

自公、殺傷武器の輸出容認

実務者協議で論点整理 次期戦闘機も

防衛装備品の輸出ルールを巡る与党的論点整理小結

- ・現行制度で可能な非殺傷の5分野に該当すれば、殺傷能力のある武器を搭載していても輸出を容認する方向で一致
- ・5分野の緩和策は、類型の撤廃と必要な類型の追加の両論を併記
- ・次期戦闘機を急頭に、国際共同開発する装備品の第三国への輸出を認める意見が大勢
- ・輸出目的に「侵略を受けている国への支援」との趣旨を加える
- ・秋以降に協議を再開し、政府から緩和案の提示を受ける方針

血政、公明両党は5日、防衛装備品の輸出ルール見直しを巡る実務者協議で論点整理をまとめ、両党政調会長に提出した。現行制度で可能な「警戒」など非戦闘の5分野に該当すれば、殺傷能力のある武器を搭載した装備の輸出も容認する方向で一致。英国、イタリアと開発する次期戦闘機を急頭に、国際共同開発する装備の第三国への輸出も認めの姿勢を示した。

政府は論点整理を受け、指す。自民の小野寺五典安緩和策の検討を本格化させる。与党は秋以降に協議を再開させ、政府案の提示を受けた妥当性を議論し、岸田文雄首相への提請を図

金保謹調査会長は「政府の考え方をまとめてもらえば、最終的な結論を速やかに得出したい」と表明した。

政府は従来、5分野に該

松野博一官房長官は記者

会見で「防衛装備品の海外移転は重要な政策手段だ。与党の論点整理を踏まえつつ、議論を進めていく」と述べた。

論点整理では、防衛装備WMSの言葉の運用指針が移転三原則=1面に☆NEに記載されている。この原則に書き込むべきだとしていた。「紛争を抑止するための予防措置としての意義もある」との意見にも言及した。

政府、緩和策を本格検討 紛争で使用の懸念

松野博一官房長官は記者会見で「防衛装備品の海外移転は重要な政策手段だ。与党の論点整理を踏まえつつ、議論を進めていく」と述べた。

論点整理では、防衛装備WMSの言葉の運用指針が移転三原則=1面に☆NEに記載されている。この原則に書き込むべきだとしていた。「紛争を抑止するための予防措置としての意義もある」との意見にも言及した。

いかとの意見の一一致があつた」と明記。緩和策について、類型を撤廃する積極論と必要な類型の追加による慎重論を併記した。

論点整理では、防衛装備WMSの言葉の運用指針が移転三原則=1面に☆NEに記載されている。この原則に書き込むべきだとしていた。「紛争を抑止するための予防措置としての意義もある」との意見にも言及した。